

矢掛町 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【建設工事】

令和5・6年度において、矢掛町で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

記入例

★ご注意★

赤文字の部分には申請上の注意点が書かれていますので必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 7141201
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 岡山県小田郡矢掛町矢掛3018番地
都道府県から入力してください。 **必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。**
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。 **省力せずに「株式会社」・「有限会社」とお書きください。会社名と「株式会社」・「有限会社」にスペースは入れないでください。**
- (5) 代表者役職 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ ニホン タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 日本 太郎
姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.nihon@xxxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。
登記上の所在地が「一致する」を選択した場合は、(2)の住所には必ず「登記簿上の所在地」をご記入ください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所
都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ
例) カブシキガイシャスズキグミ チュウゴクエイギョウシヨ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称
例) 株式会社鈴木組 中国営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。 **「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。**
- (6) 代表者(受任者)役職
例) 所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

- (1) 部署名・役職名 総務課
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ ニホン ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 日本 花子
姓と名は1文字分空けてください。

矢掛町 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【建設工事】

- (4) 郵便番号 本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所 本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 内線番号（ ）
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.nihon@xxxxx.jp
本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 しない
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号 例) 00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号 例) 1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所 都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X 番号 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス @を含む半角文字で入力してください。

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

E. 経営情報

- (1) 適格組合証明取得年月日 例) 2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合については、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載してください。

(3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

年数を数字でご記入ください。

- (4) 営業年数 25 年
例) 10 申請日の直近の総合評価値通知書における営業年数（1年未満切り捨て）を入力してください。
- (5) 合併等後の年月 年 ヶ月
例) 1年2ヶ月 合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合、入力してください。
- (6) 設立年月日 1997/4/1
例) 2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。個人の場合は入力不要です。

登記事項証明書記載の設立年月日を記載してください。

(7) 常勤職員の人数（人）

①技術職員	7
②事務職員	3
③その他の職員	3
④合計	13
⑤役職員等(④の内数)	4

「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を記入してください。
「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載してください。
「⑤ 役職員等」欄に常は、勤役員又は事業主の数を内数で記載してください。

(8) みなし大企業

該当しない

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

矢掛町 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【建設工事】

(9) ISO認証取得の有無

取得の有無をリストから選択してください。

規格	取得の有無
9000シリーズ	有
14000シリーズ	無

(10) インターネット環境整備に関するアンケート

リストから選択してください。

アンケート内容	回答
貴社（契約締結先）において、岡山県の電子入札に参加するためのICカードを保有していますか。	はい
貴社（契約締結先）において、岡山県の電子入札に参加したことがありますか。	はい
貴社（契約締結先）において、公共工事請負契約を電子契約で締結したことがありますか。	いいえ
貴社（契約締結先）において、公共工事請負契約を電子契約で締結すると支障がありますか。	いいえ

F. 有資格者情報

常勤の有資格技術者数等の内訳を記入してください。
各資格区分の技術者数については、延人員を記入してください（重複記入は可能）。
合計職員数は実人員を記入してください（事務職含む）。

資格区分（コード）	技術者数
建設業法	
1 級建設機械施工技士（11）	
2 級建設機械施工技士（12）	
1 級土木施工管理技士（13）	5
2 級土木施工管理技士（14～16）	1
1 級建築施工管理技士（20）	2
2 級建築施工管理技士（21～23）	
1 級電気工事施工管理技士（27）	
2 級電気工事施工管理技士（28）	
1 級管工事施工管理技士（29）	2
2 級管工事施工管理技士（30）	
1 級造園施工管理技士（33）	
2 級造園施工管理技士（34）	
建築士	
1 級建築士（37）	2
2 級建築士（38）	
木造建築士（39）	
技術士法	
建設（41, 42）	
農業「農業土木」（43）	
電気・電子（44）	
機械（45, 46）	
水道（47, 48）	
林業（50, 51）	
衛生工学（52～54）	

資格区分（コード）	技術者数
測量	
測量士	
測量士補	
地質調査（技術士）	
その他技術者	
事務職	
不動産鑑定士	
不動産鑑定士補	
土地家屋調査士	
司法書士	
公共用地経験者	
その他	3
土地区画整理士	
合計職員数	10

E. 経営情報(7)常勤職員数の人数の①と②の合計人数と一致させてください。

G. 業種情報

(1) 建設業許可番号

33:岡山県知事 許可 第 012345 号
経営事項審査を受けた時の建設業の許可番号を入力してください。
大臣/知事許可をリストから選択し、番号(6桁)を半角の数字で入力してください。例)012345

(2) 審査基準日

2022/4/1
例) 2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。

(3) 競争参加資格希望業種表

登録を希望する場合、希望・順位、許可区分、総合評定値、年間平均完成工事高、「B. 契約する営業所」の許可区分、年間平均元請け完成工事高、技術職員数欄を入力してください。
希望・順位欄は、第1希望には「①」、第2希望には「②」…第10希望には「⑩」をリストから選択してください。
許可区分欄はリストから選択してください。
完成工事高については、消費税を含まない金額を入力してください。

業種区分	希望・順位	許可区分	総合評定値	年間平均完成工事高 (千円)	「B. 契約する営業所」の許可区分	年間平均元請け完成工事高 (千円)	技術職員数			
							1級	基幹	2級	その他
010 土木一式工事	①	特定	900	200,000		150,000	5	0	1	1
020 建築一式工事	②	特定	830	80,000		80,000	2	0	0	0
030 大工工事										
040 左官工事										
050 とび・土工・コンクリート工事										
060 石工事										
070 屋根工事										
080 電気工事										
090 管工事	④	特定	800	20,000		18,000	2	0	0	0

リスト選択してください。

6桁に満たない場合は、番号の前に、6桁になるよう「0」を加えてください。

矢掛町 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【建設工事】

100	タイル・れんが・ブロック工事										
110	鋼構造物工事										
120	鉄筋工事										
130	舗装工事										
140	しゅんせつ工事										
150	板金工事										
160	ガラス工事										
170	塗装工事										
180	防水工事										
190	内装仕上工事										
200	機械器具設置工事										
210	熱絶縁工事										
220	電気通信工事										
230	造園工事										
240	さく井工事										
250	建具工事										
260	水道施設工事										
270	消防施設工事										
280	清掃施設工事										
290	解体工事	③	特定	740	800		800	0	0	0	0
300	その他										
合計				300,800			248,800	5	0	1	1

技術職員の合計欄の計は、E. 経営情報(7)常勤職員数の人数の①の人数と一致させてください。